

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	02	134080	高齢者在宅生活支援事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実	
	施策	02 高齢者福祉の充実				
目的	高齢者の在宅生活の支援					
対象	高齢者等					
意図	あらゆる高齢者が安心、安全で自らの意思が尊重されたなかで在宅生活ができるよう多様な福祉サービスの提供により支援する。					
事業概要	<p>ひとり暮らし高齢者緊急通報体制整備 4,272千円                      ・緊急通報装置設置事業（発作性疾患高齢者等への緊急通報装置貸与）</p> <p>在宅高齢者生活支援 19,904千円                      ・高齢者等住宅改造補助事業（住宅改造経費補助）                      ・日常生活用具給付貸与事業（単身高齢者へ生活用具貸与給付）                      ・高齢者福祉タクシー券給付事業（車等所有無し80歳超高齢者等への助成券給付）                      ・見守り機能付き服薬支援装置の貸出                      ・軽度生活援助事業（軽易な日常生活作業援助）                      ・高齢者通院時交通費助成事業（遠隔地で交通手段が少ない180歳以上高齢者等への通院時交通費助成）                      寝たきり高齢者生活支援 50千円</p>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	高齢者福祉タクシー券利用者数	人	計画	1,560.00	1,560.00	
			実績	1,567.00	1,570.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、在宅で生活している一人暮らし高齢者もしくは高齢者のみの世帯に対して、在宅生活を維持していくために必要なサービスを適切な種類および量を提供することが重要であるため、成果指標によって事業効果を計る性質のものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	当該事業は介護保険事業とは異なった福祉的サービスであり、当該支援における市の関与は必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	事業の内容、利用方法等について、わかりやすく使いやすい仕組みになっているか検討し改善していく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	委託単価等の設計は情勢を見て対応する必要があるが、現段階において削減できる余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	いずれの事業も市内全域で実施しており受益機会は均等。緊急通報装置設置事業においては市町合併以前からの流れで設置形態や方式が一部異なっているが、順次統一されつつある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	生活支援を必要とする高齢者に寄り添う高齢福祉の根幹事業であることから事業の継続を図る。令和2年5月より新規事業として、遠隔地で交通手段が少ない180歳以上高齢者等を対象に高齢者通院時交通費助成事業を開始した。
	次年度に向けて	高齢者を取り巻く情勢の変化に対応し、地域支援事業との係わりのなかで利用者のニーズと事業内容や方法などがニーズにマッチングしているか事業の在り方の検討を進めていく。また、各種事業の感染症対策を進めていく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	02	134090	高齢者介護予防対策事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実	
	施策	02 高齢者福祉の充実				
目的	介護予防の推進					
対象	高齢者等					
意図	高齢者が要介護状態にならないようにする					
事業概要	湯のまちホット交流サービス 57,639千円 60歳以上の市民からなる4人以上の団体に対し、市と契約した24の温泉施設等において入浴及び部屋での休憩を無料で提供。(H26.8～大迫のぶどうの湯、R1.4～グリーンホーム落合を追加、R2.4花巻温泉蓬莱の湯を追加) 《令和2年度感染症対策特別措置》 60歳以上の市民からなる4人以上の団体を対象としていたが、60歳以上の市民を対象として個人利用を可とする。これに併せて入浴のみの利用も可として事業を実施する。利用可能日について、平日のみの利用としていたが、土日祝日も利用可とした。					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	湯のまちホット交流サービス利用延べ人数		人	計画	32,692.00	32,200.00
				実績	27,112.00	99,371.00
2	いきいきホーム利用延べ人数		人	計画	2,000.00	1,960.00
				実績	1,776.00	
3				計画		
				実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	介護保険要支援認定者の割合		%	目標	5.70	5.70
				実績	5.50	5.30
2				目標		
				実績		
3				目標		
				実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
介護保険要支援認定者の割合(R3.3末) $1,701人（第1号被保険者の要支援認定者数） / 32,299人（第1号被保険者数） \times 100 = 5.3$ （介護保険要支援認定者の割合は今後も増加していくことが見込まれるが、本事業によりその増加を抑えるもの。）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高齢者の介護予防の重要性を啓発し関心を高めていくため、高齢者に対する本事業の周知を地域包括支援センターや介護サービス事業所等関係機関の協力を得てとり進めていく必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	高齢者の介護予防推進には各種事業への参加者が増えていくことが重要であるため、国の制度改革を見据えながら事業効果の創出に努める必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	当該事業は最少経費で実施しており削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	湯のまちホット交流サービス事業においては、地域によりサービスの利用頻度が変わっている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、団体での利用から個人での利用に変更し事業を実施。その結果、複数回の利用者が増え、大幅に事業利用延べ人数が増加した。
	次年度に向けて	令和2年度同様個人利用を継続。ただし、利用回数を年12回とするために事業利用券を交付して事業を実施する。温泉事業所と複数回意見交換会を実施し、事業の継続、見直しを検討していく。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	02	134100	高齢者福祉サービス提供事業費			
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実			
	施策	02	高齢者福祉の充実					
目的	介護サービスにおける利用者負担の軽減							
対象	要介護被保険者および要支援被保険者							
意図	介護サービスに係る経済的な負担軽減を図る。							
事業概要	介護サービス利用者支援 介護サービス利用者の負担軽減を実施する社会福祉法人に補助金 679千円  ホームヘルプサービス利用者支援 障がい者施策によるサービス利用者が65歳以降介護保険によるサービスに移行した場合の自己負担額の減免に対する補助金							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1	社会福祉法人による軽減対象者数			人	計画	27.00	28.00	
					実績	25.00	20.00	
2	ホームヘルプサービス利用者支援制度利用者数			人	計画	5.00	5.00	
					実績	0.00	0.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
制度の内容が生計困難者の介護サービスに係る経済的な負担軽減を図ることを目的としていることから、成果指標によって事業効果を計る性質のものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・生計困難者であっても公平に介護サービスを利用するために必要である。 ・妥当である。 ・見直し余地がある。 ・妥当でない。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・利用者負担軽減を実施している社会福祉法人では、対象者全員について軽減を行っているが、未実施の社会福祉法人について、今後も制度の必要性の周知を図っていく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・対象者全員の負担軽減を行うためには、事業費の確保は必要である。 ・補助金交付事務であるため、人件費の削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・社会福祉法人に制度を周知しており、対象者は制度を利用している。 ・法人に対する補助については、国、県の要綱に基づいて実施しているため、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・利用者負担軽減を実施している社会福祉法人においては、全ての対象者が制度を利用し経済的な負担軽減が図られ公平に介護サービスを利用できているため、引き続き事業の継続が必要である。
	次年度に向けて	・ホームヘルプサービス利用者支援については、障がい福祉担当と連携し、事業の周知を図りながら、引き続き事業を継続することが必要である。

令和2年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	02	134110	高齢者福祉サービス基盤整備事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	02 高齢者福祉の充実					
目的	介護サービス施設の待機者の解消						
対象	介護施設を整備した法人						
意図	介護施設のサービスの充実を図る						
事業概要	老人福祉施設建設資金借入償還金補助 21,529千円 (老人福祉施設の建設、改築時の借入償還金元利補給) 介護施設等整備事業費補助(繰越明許費) 409,339千円 ・地域密着型サービス施設等整備事業 (地域密着型介護サービス施設の整備費に対する補助) ・介護施設開設準備経費等事業 (介護サービス施設を開設するための準備経費に対する補助) 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助(繰越明許費) 15,345千円 (介護サービス事業所の非常用自家発電機整備への補助)						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	補助金交付施設数			件	計画	14.00	9.00
					実績	5.00	8.00
2					計画		
					実績		
3					計画		
					実績		
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	介護施設(特養、老健、療養型病床)及びグループホームの入所定員数			人	目標	1,570.00	1,675.00
					実績	1,570.00	1,610.00
2					目標		
					実績		
3					目標		
					実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
認知症高齢者グループホーム(18床)については、第7期介護保険事業計画期間中に4回の公募を行ったが、人材不足を背景に応募がなく、整備に至らなかった。地域密着型特別養護老人ホーム(29床)については、補助対象事業者が施設の設計等に時間を要したために、翌年度繰越となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	特別養護老人ホームの入所待機者の解消のための施設整備は、保険者である市の計画に基づき行われるものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	新たな施設整備については、長期的な展望に立ち計画的に実施する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・借入償還補助については、建設時の契約によるものである。また、新設等の施設整備補助等は国・県の補助制度に沿ったものである。 ・職員の事務は、補助金交付事務等であるため、人件費の削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	第7期介護保険事業計画期間における整備計画に基づき、公募により事業者を決定し、受益機会をより公平に図っていくものとする。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	借入償還補助(4施設)、介護施設等整備事業費補助(3施設)、介護サービス事業所の非常用自家発電機整備への補助(1施設)により介護施設のサービスの充実を図った。
	次年度に向けて	借入償還補助については、建設時の契約によるものであるため、肅々と返済するもの。施設整備については、第8期介護保険事業計画期間の整備計画に基づき、認知症グループを整備し入所待機者の解消に努める必要がある。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	02	134120	高齢者交流活動支援事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	02 高齢者福祉の充実					
目的	高齢者の生きがいづくり						
対象	高齢者等						
意図	高齢者の交流や活動の場の創出を図り生きがいを持ってもらう						
事業概要	敬老会開催補助事業 22,675千円 ・社会福祉協議会を通じ各地域で開催されている敬老会開催の経費の支援 ふれあいあんしん交流事業補助 1,550千円 ・社会福祉協議会のふれあいきいきサロン事業に対する補助 一行政区一サロンの設置を最終目標とする地域の高齢者が気軽に集えるサロンの起ち上げ推進、運営支援。(補助対象経費の1/2補助)						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	サロン設置数	箇所	計画		248.00	258.00	
			実績		236.00	235.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	サロン未実施行政区割合	%	目標		32.30	36.80	
			実績		27.80	32.70	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
本事業は、地域に根差した自主的な活動として、市内全域での取組を目指すものであることから、その進捗具合を計るためサロンの未実施行政区割合を成果指標として設定した。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、集合活動を自粛したサロンもあったが、サロンリーダーによる訪問活動により、高齢者の健康維持や孤独感の軽減を図った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高齢者の住み慣れた地域で生きがいを持ちいきいきと暮らせるまちづくりのための取り組みとして市の関与は必要。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	高齢者の増加のなかにあっては、特にもひとり暮らし世帯や高齢者世帯などの地域の支え合いが必要であり、当該世帯と地域との交流の在り方は実情に併せた事業展開が必要。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	花巻市負担金及び補助金交付基準要綱に基づき交付対象経費の2分の1以内としている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域でのサロン事業推進。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ふれあいあんしん交流事業においては、サロンの集団開催が困難ななか訪問活動についても補助金を交付し、サロン会員の健康等の増進、確保に努めた。敬老会開催補助事業においては、サロンと同様に集団開催が困難な状況で、敬老会の集団開催を記念品贈呈事業に切り替えて実施する。
	次年度に向けて	ふれあいあんしん交流事業は、令和2年度と同様に訪問活動においても補助対象として実施する。敬老会開催補助事業は集団開催、記念品贈呈事業、実行委員会等において決定した実施方法により補助金を交付し敬老会の開催を補助していく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	02	134130	高齢者社会参加活動支援事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実		
	施策	02	高齢者福祉の充実				
目的	高齢者の社会参加・社会貢献活動の推進						
対象	高齢者等						
意図	高齢者の社会参加・社会貢献活動の推進を図る						
事業概要	老人クラブ事業補助金 3,096千円 市内単位老人クラブの事業活動への補助 （県補助要綱に基づく補助金交付 負担割合国県2/3 市1/3） 老人クラブ連合会事業補助金 1,881千円 花巻市老人クラブ連合会事業活動への補助 （県補助要綱に基づく補助金交付 負担割合国県2/3 市1/3） （花巻市老人クラブ連合会事業補助金要領 市単独補助） 老人クラブ連合会特別活動事業補助金 400千円 花巻市老人クラブ連合会の特別事業活動に対する補助 （県補助要綱に基づく補助金交付 負担割合国県2/3 市1/3） 高齢者生きがい就労創出支援事業 500千円						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	市内に組織し活動している老人クラブ数	クラブ	計画	120.00	120.00		
			実績	110.00	105.00		
2	老人クラブ会員数	人	計画	4,937.00	4,398.00		
			実績	4,384.00	4,083.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	地域見守り活動を行っているクラブの割合	%	目標	69.60	69.60		
			実績	69.60	60.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
老人クラブ会員数は減少の一途をたどっている。高齢者の生きがいやライフスタイルの多様化により、娯楽性よりも地域貢献性の高い老人クラブの活動は敬遠されがちである。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高齢社会における地域づくりを担う老人クラブの活動に対し市の支援は不可欠である。（老人福祉法第13条）
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	老人クラブの活性化を図るため、魅力ある組織や活動を見出す必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	県の基準に基づいた補助金交付を行っているほか、市独自の補助金を上乗せ交付している。組織の性質から他からの収入は見込めないため補助金に頼らざるを得ない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	老人クラブの活動経費は、相応の会員負担が伴っている。また、補助金額には会員数に比例し増減するものとなっている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響により、市スポーツ大会、県スポーツ大会等が実施されなかった。老人クラブ活動も活動が制限されるなか、各クラブの工夫により令和2年度については継続実施ができた。高齢者生きがい就労創出支援事業 ミレットキッチン花に対して、事業所立ち上げ経費を補助する。
	次年度に向けて	老人クラブ会員数の減少を幾分かでも抑えるため支援を継続する。また、老人クラブの意識調査を65歳以上高齢者を対象に実施し、クラブ減少を抑えるため支援の見直しについて検討をしていく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	02	134140	高齢者保護措置事業費			
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実			
	施策	02	高齢者福祉の充実					
目的	養護老人ホームへの入所措置							
対象	要支援高齢者（入所措置）							
意図	施設での適切な生活管理のもと安心した入所生活を図る							
事業概要	養護老人ホームはなまき荘管理運営 133,154千円 はなまき荘の指定管理業務委託 高齢者短期入所 413千円 急迫的に保護を必要とする高齢者の短期入所業務委託 老人保護措置費 44,954千円 養護者不在等在宅生活が困難となった高齢者を施設で養護するための扶助費							
市民参加の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1	養護老人ホームはなまき荘入所者数			人	計画	50.00	50.00	
					実績	45.00	41.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、措置者数を計画値に近づけることが望ましいのではなく適切に措置することが重要であるため、成果指標によって事業効果を計る性質のものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の関与により、他の施設に入所出来ない状況（介護度、経済的理由など）の要支援高齢者の安心、安全な生活を確保できる。短期入所事業により高齢者虐待や身体の危険に伴う事案に対応。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	老人福祉法に基づく措置事務である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	措置費については、国や県の基準に基づき、他の養護老人ホームと同基準で設定されている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	入所者はケース検討会議、身辺調査を経て、第三者で構成される入所判定委員会において適正かつ公平に要否判定を受けている。費用負担については個人の収入に合わせ負担金が生じるほか扶養義務者からの負担金を徴収している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	老人福祉法に基づいた適切かつ的確な措置事務を執行している。
	次年度に向けて	老人福祉法に基づく措置事務であるため、年度により取り組みが変わることはない。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	02	134160	介護人材確保事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	02 高齢者福祉の充実					
目的	市内の介護サービス事業所で働く人材を確保する。						
対象	市内の介護サービス事業所で働く人材のうち、奨学金を返還中の者						
意図	奨学金返還金の一部を補助することにより、市内の介護サービス事業所で働く人材を確保する。						
事業概要	介護人材確保事業補助金 48千円 資格を取得するため学校等で修学する際に奨学金を借り入れた人が、市内の介護サービス事業所等で働く場合に、奨学金返還金の一部を補助する。						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	補助金を交付した人数		人	計画	3.00	3.00	
				実績	0.00	1.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	補助金を交付した人数		人	目標	3.00	3.00	
				実績	0.00	1.00	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
介護サービス事業所等で働く人材の確保と定着を図るため、花巻市奨学金の貸与を受けて資格を取得し、市内の介護サービス事業所等に採用された方の奨学金返還金に対し補助金を交付するものであるから、補助金交付者数を指標とした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	介護サービス事業所で介護職員を安定して確保することは、安定したサービス提供に不可欠であるから、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	制度の周知が重要であることから、様々な方法での情報提供が必要である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は補助金であるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	慢性的に不足している介護サービス事業所の人員を確保することは、サービス利用希望者の利用機会の確保につながるため妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・介護サービス事業所等で働く人材の確保と定着を図るため事業の周知に努め、引き続き事業を継続することが必要である。
	次年度に向けて	・中学生や高校生を対象に、介護の仕事やその魅力を紹介する取り組みと一緒に事業の周知を図り、介護の仕事を目指す学生を増やし、人材確保につなげることが必要である。

令和 2 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
介護保険	03	02	01	434300	地域介護予防活動支援事業		
総合計画	分野	暮らし					
	政策	2-5	福祉の充実				
	施策	2	高齢者福祉の充実				
目的	高齢者の在宅生活の支援						
対象	高齢者						
意図	地域の仲間と交流し健康づくりや介護予防に取り組むことにより、要介護状態とならないように努める						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○地域介護予防活動支援事業 市内全域に高齢者が容易に通える範囲に通いの場を展開し、住民主体で体操などを行いながら生活機能の向上や介護予防につなげる取り組みを支援する。							
市民参画の有無 [ ]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	
①	「通いの場」取り組み団体数	団体	計画	105	110		
			実績	108	110		
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	
①	「通いの場」取り組み団体の活動継続割合	%	目標	100	100		
			実績	100	100		
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成30年3月策定の花巻市高齢者いきいきプラン（花巻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画）で定めた同プランの進捗状況の評価指標を活動指標とした。地域住民が身近な場所で集い介護予防へ取り組む「通いの場」の活動が広がってきたことにより、市内全域の住民の介護予防に対する意識が向上してきている。また、その活動を継続することにより、生活機能の維持・向上につながっていると考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の主体的な取り組みとなるよう、高齢者を取り巻く現状や社会情勢や推計値などによる強い動機づけによる支援が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	主体的な介護予防の取り組みが拡大することにより、介護保険を利用する割合が減少し、介護保険事業費の抑制につながる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施のための必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域を対象とした事業展開であり、地域性による課題についても検討している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
通いの場の取組団体は目標とした110団体となった。通いの場における体操等の自主活動により生活機能の維持・向上・介護予防が図られたとともに、身近なつながりが深まり、高齢者の見守りなど地域の支え合い意識の向上につながった。引き続き、通いの場の立ち上げに向けた働きかけにより、通いの場の拡大に努めていく。		

令和 2 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
介護保険	03	03	03	434350	在宅医療介護連携推進事業		
総合計画	分野	暮らし					
	政策	2-5	福祉の充実				
	施策	2	高齢者福祉の充実				
目的	高齢者の在宅生活の支援						
対象	市民(医療・介護サービスを必要とする高齢者、医療介護関係者)						
意図	医療介護関係者が連携し切れ目のない支援体制を構築し、医療と介護の両方が必要な状態となっても在宅で安心して過ごすことができる。						
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>○在宅医療介護連携推進事業 7,595千円</p> <p>医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、在宅医療及び介護を一体的に提供するため、在宅における医療を提供する医療機関、介護サービス事業者その他の関係者の連携を推進することを目的とした業務を行う。</p>							
市民参画の有無 [ ]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	
①	在宅医療介護連携推進のための関係者会議	回	計画	6	6		
			実績	8	5		
②	在宅生活を支える多職種が集う会	回	計画	3	3		
			実績	3	0		
③			計画				
			実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	
①			目標				
			実績				
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成30年3月策定の花巻市高齢者いきいきプラン(花巻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画)で定めた同プランの進捗状況の評価指標を活動指標とした。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から講演会等一部事業を見合わせた。在宅医療介護連携における課題を関係団体毎に整理し、連携する機関とともに切れ目のない支援体制への具体策の検討を行い、自主的活動を推進していく流れを作ることができた。 また、医療・介護資源情報提供システムを運用し、資源の把握や住民への情報提供、関係者間の情報共有や連携に活用した。 本事業の展開により、在宅生活を支える多職種の横のつながりや連携を強化することで、切れ目のない支援ができることが目的であるため、成果指標によって事業効果を計る性質のものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	医療介護連携をはじめとする地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みは、市町村が主体的に取り組まなければいけない。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	医療・介護関係者の連携による切れ目のない医療・介護サービスの提供により、医療や介護が必要になっても住み慣れた場所で生活し続けることができる地域づくりにつながる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施のための必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域を対象とした事業展開であり、地域性による課題についても検討している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
これまでの取組で把握した医療と介護の連携推進に係る課題を多職種で情報共有し、課題の解決策を構築した。今後は関係機関・組織の自主活動を主軸とし、専門職間の横のつながりを強化する中で在宅医療と介護サービスの切れ目のない提供体制のさらなる連携推進に努めていく。		

# 令和 2 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
介護保険	03	03	04	434400	生活支援体制整備事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-5	福祉の充実		
	施策	2	高齢者福祉の充実		
目的	支援を要する高齢者に対する日常生活の支援体制の充実、強化を図る。				
対象	高齢者等				
意図	地域の支えあいの仕組みづくりにより、支援が必要な状態になっても介護予防や日常生活の自立支援を目指し、住み慣れた地域で暮らすことができる。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○生活支援コーディネーターの設置	地域課題の把握や分析、解決方法の検討や、地域住民・関係機関との地域ネットワークの構築など				
○生活支援ボランティア養成研修（委託事業…生活支援の担い手となる住民ボランティアの養成）					
○生活支援体制づくり補助事業（地域団体が生活支援の事業を行う場合の事業立ち上げに関する補助）					
市民参画の有無	〔 無 〕				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会			<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成			<input type="checkbox"/> 委託
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
① 生活支援ボランティア年間養成数	人	計画	60	60	
		実績	60	37	
② 生活支援取り組み団体数（地域団体）	団体	計画	14	16	
		実績	8	10	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成30年3月策定の花巻市高齢者いきいきプラン（花巻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画）で定めた同プランの進捗状況の評価指標を活動指標とした。 生活支援体制整備の推進として、地域に出向き説明を重ねたことにより、新たに2地区が取組を開始した。また、既存の生活支援取組団体については、これまでの普及啓発により生活支援の理解が進み、利用者や利用件数が増加した。なお、通院や買い物等の付き添い支援や除雪等の取組団体の自主事業についても利用者が増加している。 本事業の展開は、生活支援の体制整備を通じ、地域での支え合いの意識を高めることを目的とするものであるため、成果指標によって事業効果を計る性質のものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高齢者の支援体制の整備とともに、高齢者が生きがいを感じ社会参加できる役割づくりに寄与するものである。
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	地域の特性に合わせた体制整備に向け、地域課題の掘り起こしや整理を行う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	地域団体による生活支援体制整備については要綱に基づいた補助金交付を行っており、組織の性質から他からの収入は見込めないため補助金に頼らざるを得ない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生活支援体制整備に向けた各事業とも、新しい視点の新規事業であり軌道化するまで、調整をしながら一定程度の支援を要する。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
生活支援体制整備のさらなる推進に向け、未実施地域に対する既存の生活支援団体の取組の紹介等、働きかけを強化する。また、地域と共同し、対象者の掘り起こしや事業についての周知を併せて進めていく必要がある。		